

連結財務諸表

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

平成18年度、平成19年度の連結財務諸表については、会社法による監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	51,450	27,133
コールローン及び買入手形	5,000	30,000
買入金銭債権	1,816	123
商品有価証券	133	37
金銭の信託	2,998	3,000
有価証券	345,801	349,706
貸出金	816,933	818,471
外国為替	1,604	3,998
その他資産	4,122	4,985
有形固定資産	14,311	13,884
建物	2,349	2,356
土地	10,611	10,613
建設仮勘定	53	45
その他の有形固定資産	1,296	869
無形固定資産	1,683	1,388
ソフトウェア	1,615	1,319
その他の無形固定資産	68	69
繰延税金資産	2,243	6,208
支払承諾見返	3,862	3,030
貸倒引当金	△ 13,165	△ 11,945
資産の部合計	1,238,797	1,250,022

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
預金	1,149,105	1,157,881
コールマネー及び売渡手形	1,180	1,202
借入金	2,000	2,000
外国為替	2	6
社債	—	8,000
その他負債	11,002	11,754
賞与引当金	742	741
役員賞与引当金	30	30
退職給付引当金	5,593	5,474
役員退職慰労引当金	—	191
睡眠預金払戻損失引当金	—	195
偶発損失引当金	—	60
利息返還損失引当金	27	39
再評価に係る繰延税金負債	2,510	2,469
支払承諾	3,862	3,030
負債の部合計	1,176,058	1,193,077

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	34,077	35,850
自己株式	△ 113	△ 118
株主資本合計	52,172	53,940
その他有価証券評価差額金	8,053	528
土地再評価差額金	2,302	2,241
評価・換算差額等合計	10,356	2,770
少数株主持分	209	234
純資産の部合計	62,739	56,945
負債及び純資産の部合計	1,238,797	1,250,022

科 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	27,421	26,969
資金運用収益	22,378	23,648
貸出金利息	18,471	19,336
有価証券利息配当金	3,724	3,948
コールローン利息及び買入手形利息	37	176
預け金利息	31	61
その他の受入利息	113	126
役務取引等収益	2,575	2,513
その他業務収益	1,908	92
その他経常収益	559	714
経常費用	23,565	22,933
資金調達費用	1,151	3,292
預金利息	1,067	3,115
コールマネー利息及び売渡手形利息	62	66
借入金利息	19	46
社債利息	—	61
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,785	1,714
その他業務費用	2,535	292
営業経費	14,551	14,604
その他経常費用	3,541	3,028
貸倒引当金繰入額	2,009	431
その他の経常費用	1,531	2,596
経常利益	3,856	4,036
特別利益	99	673
固定資産処分益	2	63
償却債権取立益	97	609
特別損失	108	464
固定資産処分損	43	60
減損損失	64	55
その他の特別損失	—	348
税金等調整前当期純利益	3,847	4,245
法人税、住民税及び事業税	750	1,168
法人税等調整額	801	840
少数株主利益	48	25
当期純利益	2,246	2,209

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,000	8,209	33,677	△ 149	51,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 258		△ 258
剰余金の配当			△ 258		△ 258
役員賞与(注)			△ 23		△ 23
当期純利益			2,246		2,246
自己株式の取得				△1,296	△1,296
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△ 1	△1,330	1,331	—
土地再評価差額金の取崩額			24		24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	400	36	435
平成19年3月31日残高	10,000	8,208	34,077	△ 113	52,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,098	2,327	8,425	168	60,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 258
剰余金の配当					△ 258
役員賞与(注)					△ 23
当期純利益					2,246
自己株式の取得					△1,296
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩額		△ 24	△ 24		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,955		1,955	40	1,996
連結会計年度中の変動額合計	1,955	△ 24	1,930	40	2,407
平成19年3月31日残高	8,053	2,302	10,356	209	62,739

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,000	8,208	34,077	△ 113	52,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 498		△ 498
当期純利益			2,209		2,209
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		△ 0		1	1
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		—
土地再評価差額金の取崩額			61		61
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,772	△ 4	1,767
平成20年3月31日残高	10,000	8,208	35,850	△ 118	53,940

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	8,053	2,302	10,356	209	62,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 498
当期純利益					2,209
自己株式の取得					△ 6
自己株式の処分					1
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩額		△ 61	△ 61		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,525		△7,525	24	△7,500
連結会計年度中の変動額合計	△7,525	△ 61	△7,586	24	△5,793
平成20年3月31日残高	528	2,241	2,770	234	56,945

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,847	4,245
減価償却費	1,042	987
減損損失	64	55
持分法による投資損益(△)	12	△ 10
貸倒引当金の増減(△)額	△ 108	△ 1,220
賞与引当金の増減(△)額	△ 16	△ 1
役員賞与引当金の増減(△)額	30	—
退職給付引当金の増減(△)額	9	△ 118
役員退職慰労引当金の増減(△)額	—	191
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額	—	195
偶発損失引当金の増減(△)額	—	60
利息返還損失引当金の増減(△)額	27	11
資金運用収益	△ 22,378	△ 23,648
資金調達費用	1,151	3,292
金銭の信託の運用損益(△)	1	△ 11
有価証券関係損益(△)	720	725
為替差損益(△)	0	△ 0
固定資産処分損益(△)	41	△ 3
貸出金の純増(△)減	△ 17,713	△ 1,538
預金の純増減(△)	14,091	8,775
コールローン等の純増(△)減	△ 358	△ 23,308
コールマネー等の純増減(△)	123	21
商品有価証券の純増(△)減	426	96
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 192	△ 2,393
外国為替(負債)の純増減(△)	1	4
資金運用による収入	22,350	23,529
資金調達による支出	△ 543	△ 2,504
役員賞与の支払額	△ 23	—
その他	825	△ 1,659
小 計	3,434	△ 14,227
法人税等の支払額	△ 185	△ 1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249	△ 15,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	△ 1
金銭の信託の減少による収入	1,965	—
有価証券の取得による支出	△ 150,572	△ 323,402
有価証券の売却による収入	52,794	15,412
有価証券の償還による収入	87,645	291,804
有形固定資産の取得による支出	△ 201	△ 494
有形固定資産の売却による収入	4	223
無形固定資産の取得による支出	△ 278	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,642	△ 16,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	2,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	8,000
配当金支払額	△ 516	△ 498
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 1,296	△ 6
自己株式の売却による収入	0	1
少数株主からの子会社株式取得による支出	△ 7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	7,495
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 6,213	△ 24,316
VI 現金及び現金同等物の期首残高	57,663	51,450
VII 現金及び現金同等物の期末残高	51,450	27,133

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成20年3月期)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 株式会社大光ビジネスサービス、たいこうカード株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社 大光リース株式会社、株式会社東北バンキングシステムズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
動 産：3年～20年
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,928百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して、必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(3,251百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。

- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)
従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する

監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、営業経費は7百万円、特別損失は183百万円それぞれ増加し、経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は191百万円それぞれ減少しております。

- (1) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

- (2) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)
平成19年10月1日から信用保証協会との責任共有制度の導入に伴い、当連結会計年度から信用保証協会への費用負担金の支払見込額を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は60百万円増加し、経常利益は60百万円、税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ減少しております。

- (3) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

1 連結貸借対照表関係(平成20年3月31日現在)

- (1) 有価証券には、関連会社の株式156百万円を含んでおります。
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は3,469百万円、延滞債権額は24,395百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
(3) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は295百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,554百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,715百万円あります。なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(6) 手形割引は、「銀行法における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,694百万円あります。
(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 一百万円

担保資産に対応する債務
コールマネー(円貨) 一百万円

- (8) 上記のほか、為替決済・歳入代理店等の取引の担保として、有価証券58,978百万円及び預け金5百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金・敷金は187百万円あります。

(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は71,093百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが45,823百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが11,327百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

- 同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額5,061百万円
- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 8,701百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,233百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)
- (12) 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であり、
(13) 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であり、
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,660百万円であり、

2 連結損益計算書関係（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) その他の経常費用には、貸出金償却1,217百万円、債権売却損355百万円、株式等償却650百万円を含んでおります。
(2) その他の特別損失は、過年度相当額の役員退職慰労引当金繰入額183百万円、過年度相当額の睡眠預金払戻損失引当金繰入額164百万円であり、

3 連結株主資本等変動計算書関係（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	—	—	100,014	
合計	100,014	—	—	100,014	
自己株式					
普通株式	341	18	4	355	(注)1. 2
合計	341	18	4	355	

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

(2) 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	298	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

4 連結キャッシュ・フロー計算書関係（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	27,133
現金及び現金同等物	27,133

5 リース取引関係（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額
動産 350百万円
その他 237百万円
合計 587百万円
減価償却累計額相当額
動産 155百万円
その他 74百万円
合計 229百万円
年度末残高相当額
動産 194百万円
その他 162百万円
合計 357百万円
- 未経過リース料年度末残高相当額
1年内 108百万円
1年超 256百万円
合計 365百万円
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 118百万円
減価償却費相当額 107百万円
支払利息相当額 12百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

6 退職給付関係（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 採用している退職給付制度の概要
当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 15,288
年金資産 (B)	8,425
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 6,863
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	
未認識数理計算上の差異 (E)	2,708
未認識過去勤務債務 (F)	△ 1,319
退職給付引当金 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 5,474

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
勤務費用	441
利息費用	315
期待運用収益	△ 194
過去勤務債務の損益処理額	△ 141
数理計算上の差異の損益処理額	335
会計基準変更時差異の費用処理額	215
退職給付費用	972

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 厚生年金基金及び確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 8年
④ 過去勤務債務の額の処理年数	(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。) 10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	8年

7 税効果会計関係（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,898百万円
退職給付引当金	2,211百万円
有価証券減損	904百万円
減価償却費	163百万円
未払事業税	67百万円
賞与引当金	299百万円
その他	570百万円
繰延税金資産小計	9,116百万円
評価性引当額	△ 2,749百万円
繰延税金資産合計	6,366百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 156百万円
その他	△ 0百万円
繰延税金負債合計	△ 157百万円
繰延税金資産の純額	6,208百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額	6.7%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%

8 セグメント情報（平成19年3月期、平成20年3月期）

- (1) 事業の種類別セグメント情報
銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
- (2) 所在地別セグメント情報
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
- (3) 国際業務経常収益
国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

9 1株当たり情報（平成20年3月期）

1株当たり純資産額	569.05円
1株当たり当期純利益	22.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	ー円
(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
当期純利益	2,209百万円
普通株主に帰属しない金額	ー百万円
普通株式に係る当期純利益	2,209百万円
普通株式の期中平均株式数	99,665千株
2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計	56,945百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	234百万円 (234)
普通株式に係る期末の純資産額	56,711百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	99,658千株